



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 本社統括
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 坂井 満
 (氏名) 内田 直克
 TEL 045-682-0808

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	19,910	6.1	1,620	14.6	1,610	15.7	1,067	13.4
2018年3月期第3四半期	18,770	2.6	1,414	2.1	1,391	4.2	941	6.1

(注)包括利益 2019年3月期第3四半期 972百万円 (△1.6%) 2018年3月期第3四半期 987百万円 (△0.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	67.12	—
2018年3月期第3四半期	59.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	27,896	13,858	49.7
2018年3月期	26,007	13,507	51.9

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 13,858百万円 2018年3月期 13,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2019年3月期	—	20.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	4.2	2,190	5.2	2,140	4.3	1,430	4.5	89.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	16,242,424 株	2018年3月期	16,242,424 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年3月期3Q	343,648 株	2018年3月期	343,422 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	15,898,795 株	2018年3月期3Q	15,899,328 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、米中貿易摩擦の動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、業務の効率化、情報化、人手不足の対応をはじめとしたIT投資需要が増加基調にあります。中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的とした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19,910百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益1,620百万円(同14.6%増)、経常利益1,610百万円(同15.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,067百万円(同13.4%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスを中心に新規大型案件を獲得するなど好調に推移したものの、一部顧客におけるBPOサービス見直しに伴う受託量の減少があり、前年並みの7,528百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

[システム開発サービス]

石油業向け、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移した結果、11,594百万円(同11.4%増)となりました。

[システム機器販売]

システム構築に付随した機器販売等は堅調に推移したものの、前年度にあったガソリンスタンド向けPOS機器販売等大型案件の反動減により、787百万円(同6.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は27,896百万円となり、前連結会計年度末比1,889百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少等があったものの、現金及び預金、仕掛品、データセンターの設備投資による建物及び構築物の増加及び投資有価証券の増加等によるものであります。

なお、純資産は13,858百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月7日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,303,503	3,981,051
受取手形及び売掛金	5,297,941	5,095,733
商品及び製品	72,891	68,117
仕掛品	85,001	351,288
原材料及び貯蔵品	400,294	345,706
その他	379,285	408,353
貸倒引当金	△3,161	△2,604
流動資産合計	9,535,757	10,247,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,524,525	7,939,203
土地	3,254,109	3,254,109
その他(純額)	1,453,375	1,354,456
有形固定資産合計	12,232,009	12,547,769
無形固定資産		
のれん	37,745	321,385
ソフトウェア	880,957	897,064
その他	52,634	53,961
無形固定資産合計	971,337	1,272,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,807	2,164,491
退職給付に係る資産	756,540	916,246
その他	643,805	749,532
貸倒引当金	△1,107	△1,381
投資その他の資産合計	3,268,046	3,828,888
固定資産合計	16,471,393	17,649,070
資産合計	26,007,150	27,896,717

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	977,610	997,395
短期借入金	2,181,400	2,566,440
未払法人税等	485,368	284,152
賞与引当金	653,523	334,460
工事損失引当金	18,054	12,095
その他	2,590,817	3,188,622
流動負債合計	6,906,774	7,383,168
固定負債		
長期借入金	4,619,280	5,883,540
役員退職慰労引当金	—	59,400
退職給付に係る負債	97,727	76,733
資産除去債務	46,943	67,000
その他	829,387	568,163
固定負債合計	5,593,338	6,654,837
負債合計	12,500,112	14,038,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	7,175,179	7,622,219
自己株式	△368,323	△368,704
株主資本合計	13,284,978	13,731,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,572	110,105
退職給付に係る調整累計額	11,486	16,969
その他の包括利益累計額合計	222,059	127,074
純資産合計	13,507,037	13,858,712
負債純資産合計	26,007,150	27,896,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	18,770,482	19,910,117
売上原価	14,343,961	15,154,040
売上総利益	4,426,521	4,756,077
販売費及び一般管理費	3,012,163	3,135,632
営業利益	1,414,358	1,620,444
営業外収益		
受取利息	15	437
受取配当金	15,825	23,640
助成金収入	10,887	8,105
その他	21,634	22,916
営業外収益合計	48,362	55,099
営業外費用		
支払利息	55,582	42,264
支払手数料	13,252	22,714
その他	2,290	1
営業外費用合計	71,125	64,980
経常利益	1,391,595	1,610,563
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,660
リース解約損	—	1,804
固定資産除却損	2	635
特別損失合計	2	17,099
税金等調整前四半期純利益	1,391,593	1,593,463
法人税等	450,553	526,367
四半期純利益	941,039	1,067,096
親会社株主に帰属する四半期純利益	941,039	1,067,096

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	941,039	1,067,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,005	△100,467
退職給付に係る調整額	14,500	5,482
その他の包括利益合計	46,505	△94,984
四半期包括利益	987,545	972,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	987,545	972,111
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ソフトウェアコントロールの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年9月21日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアコントロール（以下、「ソフトウェアコントロール」といいます。）の発行済株式の全部を取得し子会社化することについて決議を行い、2018年10月26日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソフトウェアコントロール

事業の内容 ネットワーク、オープン系、制御システムの構築等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、情報処理サービス、システム開発サービス、システム機器販売を主たる業務としております。一方、ソフトウェアコントロールはネットワーク、オープン系、制御システムの構築を主要業務とし、情報処理技術を駆使して、コンサルテーションからメンテナンスまで幅広いサービスを提供しています。また、西日本に強い業務基盤を有しております。

当社はソフトウェアコントロールを子会社化することにより一層の営業・開発基盤の拡充及び西日本地域の強化を図ります。ソフトウェアコントロールとは顧客層の重複が殆どなく顧客基盤の拡充が図れること、同じく対象となるシステム開発の重複もなく事業領域の拡充が図れること、および西日本地域での主要拠点として地域的な強化が図れることなど、様々な相乗効果を見込んでおります。

(3) 企業結合日

2018年10月26日（みなし取得日 2018年11月1日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ソフトウェアコントロール

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年11月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,170,000千円
取得原価		1,170,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

296,299千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却